

TOHO REPORT

第81期（第2四半期）平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日



経営
方針

研究開発に注力
独創的な技術で新たな価値を創造

さらに詳細な情報はWEBでご覧いただけます。

東邦化学工業株式会社

検索

<http://www.toho-chem.co.jp>



代表取締役社長

中崎龍雄

■ ごあいさつ

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第81期の第2四半期決算（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

利益面は、原材料価格上昇に伴う原料費コストの増加や、東邦化学(上海)有限公司における営業損益改善の遅れの影響があったものの、増収による収益効果がこれをカバーし、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、共に前年同期比で増益となりました。特に、経常利益については、前年同期に比べ為替差損が大幅に縮小したため、また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2期連続で発生した厚生年金基金解散に係る特別損失が当四半期累計期間はないため、それぞれ大幅な改善となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比2億28百万円増益の10億6百万円、経常利益は、前年同期比8億80百万円増益の8億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億95百万円（前年同期は5億73百万円の損失）となりました。

■ 当第2四半期の状況について

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復に伴い輸出が増加傾向を辿り、国内では、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加、個人消費も雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移するなど、外需・内需共バランスよく緩やかな拡大が続きました。

化学業界におきましても、原油価格が低位で安定し、石油化学製品の需要も国内外で堅調に推移するなど、良好な環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤分野をはじめとして幅広い分野で販売が増加し、前年同期比28億90百万円、15.7%増収の213億44百万円となりました。

■ 通期の見通しについて

売上高は、下期以降も界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤やスペシャリティケミカルセグメントの電子・情報産業用の微細加工用樹脂等を中心に、幅広い分野で引き続き底堅く推移し、前回公表予想をやや上回る見通しです。

利益面は、先行き原材料価格が徐々に上昇すると見込まれるものの、増収による収益効果がこれをカバーし、前回公表予想を上回ると予想しております。

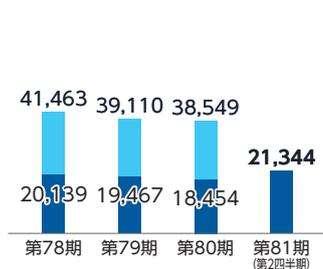
その結果、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました平成30年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援のほどお願い申し上げます。

平成29年12月

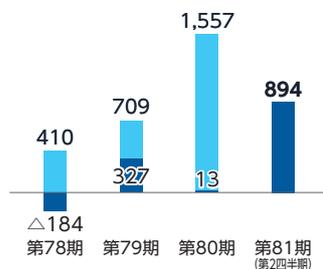
売上高

■ 第2四半期累計（中間） ■ 通期
（単位：百万円）



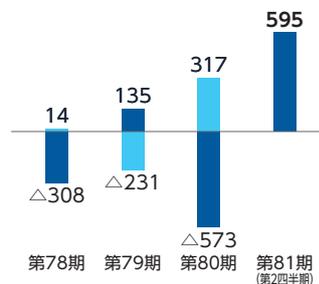
経常利益

■ 第2四半期累計（中間） ■ 通期
（単位：百万円）



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

■ 第2四半期累計（中間） ■ 通期
（単位：百万円）



総資産／純資産

■ 総資産 ■ 純資産
（単位：百万円）



東邦化学工業のビジネスフィールド

4つの主要製品分野

「界面活性剤」「樹脂」「化成品」「スペシャリティケミカル」の4つの主要な製品分野で多岐にわたる独自性豊かな化学製品をラインナップしています。

界面活性剤

スペシャリティケミカル

樹脂

化成品

幅広い産業への製品提供

製品が有する「機能」を活かし、その特性や関連技術を相互に応用し合うことで、暮らしを支える生活関連産業から時代をリードする高度な先端産業まで、幅広い産業に向けて様々な製品を提供しています。

生活関連
産業用ケミカル

電気・電子
情報関連
産業用ケミカル

土木・建築・建材関連
産業用ケミカル

ゴム・
プラスチック関連
産業用ケミカル

機械・輸送機器
・エネルギー関連
産業用ケミカル

クローズアップ!

合成ゴムやプラスチックの製造に使用される不均化ロジンをはじめ、プラスチックに帯電防止性や防曇性の機能を付与するための機能性製品などを提供しており、市場から高い評価を得ています。

ゴム・
プラスチック関連
産業用ケミカル



プラスチック用帯電防止剤・防曇剤



乳化重合剤



プラスチック改質剤・添加剤

トピックス 生産設備の自動化・省人化の推進、更なる生産性向上に向けて

当社は、近年の様々な製品分野における需要増加に対応するため、生産設備の最適化・増強に取り組んでおります。2017年3月には、収益の柱の1つである電子情報産業分野の需要を取り込むため、千葉工場にある界面活性剤製造設備を電子材料用に転用したほか、新たに1ラインを増設、旺盛なユーザーのニーズに対応いたしました。

今後も高まる需要を背景に、国内工場ではタイトな生産状況が続くと予想されることから、生産設備の自動化・省人化を推進しつつ、生産性の更なる向上に全力を挙げてまいります。

千葉工場では、2018年央に新たに危険物立体自動倉庫の稼働を予定しているほか、香料用天然系ポリマー生産工程の合理化実施等を計画しております。また、追浜工場では、合成槽の更新を機に付帯設備を拡充するほか、貯槽の増設等により溶剤事業関連設備の自動化を予定しております。

このように、国内工場での生産体制の見直し・再整備を図る一方、海外では東邦化学(上海)有限公司において2020年の本格稼働に向けて拡張工事の準備を進めており、国内外のグループが一体となり、最適生産体制の構築を進めてまいります。



トピックスなどのニュース&インフォメーションについては当社ホームページよりご覧いただけます。
<http://www.toho-chem.co.jp/info/>

セグメント別の概況



※上記区分以外に「その他」として、売上高46百万円(売上高構成比0.2%)、セグメント利益24百万円(前年同期20百万円)があります。
 ※各セグメント利益に帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が△16百万円(前年同期△2億31百万円)あります。

連結財務データ

主な経営成績 (百万円)	第76期 平成25年3月 (通期)	第77期 平成26年3月 (通期)	第78期 平成27年3月 (通期)	第79期 平成28年3月 (通期)	第80期 平成29年3月 (通期)	第81期 平成29年9月 (第2四半期)
売上高	35,182	37,995	41,463	39,110	38,549	21,344
営業利益	1,241	324	199	1,155	2,214	1,006
経常利益	1,126	766	410	709	1,557	894
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益*	707	413	14	△231	317	595
純資産	9,138	10,248	10,870	9,982	10,260	10,920
総資産	44,183	45,250	45,920	45,483	46,687	48,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548	213	2,101	2,353	2,764	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,288	△616	△976	△784	△467	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	△529	△723	△711	△749	△360
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,649	3,897	4,433	5,243	6,830	8,291

※第79期より「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴い、従来の「四半期(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」に名称が変更になりました。

1株当たりデータ (円)	第76期 平成25年3月 (通期)	第77期 平成26年3月 (通期)	第78期 平成27年3月 (通期)	第79期 平成28年3月 (通期)	第80期 平成29年3月 (通期)	第81期 平成29年9月 (第2四半期)
純資産	425.45	476.78	505.44	463.89	477.35	508.58
四半期(当期)純利益	33.15	19.38	0.69	△10.84	14.90	27.91
配当金	6	6	6	6	6	—

主な指標	第76期 平成25年3月 (通期)	第77期 平成26年3月 (通期)	第78期 平成27年3月 (通期)	第79期 平成28年3月 (通期)	第80期 平成29年3月 (通期)	第81期 平成29年9月 (第2四半期)
自己資本比率 (%)	20.5	22.5	23.5	21.8	21.8	22.1
ROA(総資産経常利益率) (%)	2.6	1.7	0.9	1.6	3.4	—
ROE(自己資本当期純利益率) (%)	8.2	4.3	0.1	△2.2	3.2	—
PER(株価収益率) (倍)	8.7	14.6	462.3	—	20.1	—
配当性向 (%)	18.1	31.0	873.7	—	40.3	—

より詳細な情報は当社ホームページよりご覧ください。
<http://www.toho-chem.co.jp/ir/>

会社概要・株式の状況等

(平成29年9月30日現在)

概要

■ 社名	東邦化学工業株式会社 TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
■ 設立	昭和13年3月18日
■ 資本金	17億5,550万円
■ 営業品目	界面活性剤、樹脂、化成産品、スペシャリティケミカル
■ 上場証券取引所	東京証券取引所(市場第2部)
■ 会計監査人	新日本有限責任監査法人

役員

代表取締役社長	中崎龍雄	取締役	脇田雅元
常務取締役	信近一雄	取締役	永岡幹人
常務取締役	江藤俊幸	取締役	中野憲一
常務取締役	井上豊	取締役	越智和俊 ^(*)
常務取締役	馬場俊秀	取締役	野村公喜 ^(*)
		常勤監査役	大熊道男
		常勤監査役	越智英隆 ^(*)
		監査役	山本一郎 ^(*)

(*)は社外取締役 (*2)は社外監査役

事業所

■ 本社	東京都中央区
■ 支店	大阪(大阪府)、名古屋(愛知県)
■ 営業所	富士(静岡県)、四国(愛媛県)
■ 工場	追浜(神奈川県)、千葉(千葉県)、四日市(三重県)、 鹿島(茨城県)、徳山(山口県)
■ 研究所	追浜(神奈川県)、千葉(千葉県)、大阪(大阪府)

連結グループ会社

近代化学工業株式会社	大阪府大阪市
株式会社横須賀環境技術センター	神奈川県横須賀市
東邦化学倉庫株式会社	神奈川県横須賀市
懷集東邦化学有限公司	中国広東省肇慶市
東邦化貿易(上海)有限公司	中国上海市
東邦化学(上海)有限公司	中国上海市

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主總會	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式の状況

■ 株式数	発行可能株式総数..... 85,000,000株 発行済株式の総数..... 21,350,000株
-------	--

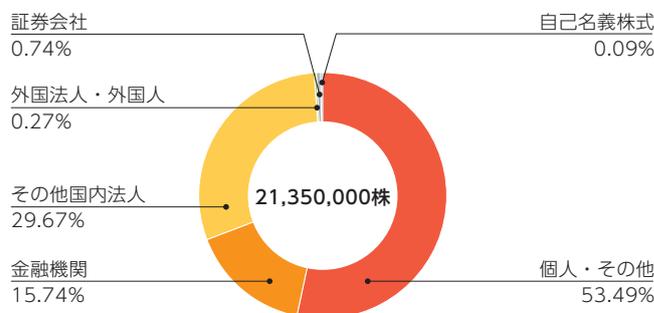
■ 株主総数 1,058名

■ 大株主(上位10名)

株主名	保有株式数 (千株)	持株比率 (%)
東邦化学工業取引会社持株会	3,407	15.97
中崎 龍雄	2,528	11.85
三井化学株式会社	1,390	6.51
三井物産株式会社	1,233	5.78
株式会社三井住友銀行	1,065	4.99
東邦化学工業従業員持株会	1,030	4.83
三井住友信託銀行株式会社	675	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	550	2.57
丸紅株式会社	503	2.36
株式会社菅野商事	302	1.41

(注)持株比率は自己株式(20,417株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布



	持株数(株)	持株比率(%)
● 個人・その他	11,420,317	53.49
● 金融機関	3,360,000	15.74
● その他国内法人	6,334,250	29.67
● 外国法人・外国人	57,641	0.27
● 証券会社	157,375	0.74
● 自己名義株式	20,417	0.09

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒104-0044 東京都中央区明石町6-4(ニチレイ明石町ビル)
TEL 03-5550-3737

当社ホームページもご覧ください。
<http://www.toho-chem.co.jp>

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

